

令和 7 年 1 月 11 日

北九州市議会議長 中村 義雄 様

提出者 北九州市議会議員

菊地	公平	香月	耕治
佐藤	栄作	片山	尹
上野	照弘	村上	幸一
吉村	太志	日野	雄二
田仲	常郎	吉田	幸正
宮崎	吉輝	西田	一
鷹木	研一郎	田中	元
戸町	武弘		

令和 7 年度北九州市一般会計補正予算（第 5 号）に対する付帯決議
案の提出について

上記の議案を北九州市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

提案理由 本議案は、国の総合経済対策に基づく重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、住民税非課税世帯への北九州市暮らし応援手当（仮称）等を実施するものであり、市民への迅速な支援の必要性に鑑み、これを了承するが、議案の審議においては、会派を超えて共通した問題提起がなされている。

よって、本議案を可決するに当たり、今後交付が見込まれる残余の重点支援地方交付金の使途の検討及び新たな予算編成の際に、住民税非課税世帯に限定せず、幅広い市民へ支援が届く事業を検討し、その検討状況を市議会に報告することなどを強く求めるため。

令和7年度北九州市一般会計補正予算（第5号）に対する付帯決議

本議案は、国の総合経済対策に基づく重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、住民税非課税世帯への北九州市くらし応援手当（仮称）、物価高対応子育て応援手当及び商店街プレミアム付商品券発行支援事業を実施するものであり、市民への迅速な支援の必要性に鑑み、これを了承する。

しかしながら、本議案の審議においては、会派を超えて共通した問題提起がなされている。すなわち、物価高騰の影響は住民税非課税世帯に限らず全ての市民に及んでおり、とりわけ住民税均等割のみの世帯など、支援の対象から漏れている層への配慮が不十分であること。また、市が独自に選択したくらし応援手当（仮称）及び商店街プレミアム付商品券発行支援事業の2事業については、事業費32億円に対し事務経費が7億円と約22パーセントを占めており、市民に届く支援額が目減りしていること。福岡市をはじめとする他の自治体では、水道料金や下水道使用料の減免など、申請手続が不要で全世帯に公平かつ確実に届く支援策が採用されており、本市においても同様の手法を検討すべきであることなどの問題提起がなされた。さらに、本議案について十分な審議時間を確保できないことへの懸念もある。

よって、本市議会は、本議案を可決するに当たり、今後交付が見込まれる残余の重点支援地方交付金の使途の検討及び新たな予算編成の際に、市長に対し以下の事項を強く求める。

- 1 住民税非課税世帯に限定せず、幅広い市民へ支援が届く事業を検討し、その検討状況を市議会に報告すること。
 - 2 事務経費の抑制に努め、交付金等が可能な限り市民への直接的な支援に充当されるよう、効率的かつ公平性の高い支援手法を積極的に検討すること。
 - 3 生活者支援のみならず、物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備への支援についても十分に検討すること。
 - 4 政策立案について、議会と市民の多様な意見に基づいて判断すること。
- 以上、決議する。

令和　　年　　月　　日

北九州市議会